

Title	テキストを語る Textbook Review：テキスト:太田雅晴(編著)『イノベーションで創る持続可能社会』中央経済社、2013年：科目名:経営のイノベーションサステナビリティ：担当教員:太田雅晴、高橋信弘、下崎千代子、川村尚也、鈴木洋太郎、加藤 司、富澤修身、岡野 浩、清田 匡、本多哲夫、ト 志強、向山敦夫、狩俣正雄、除本理史(以上経営学研究科)：特筆事項:大阪市立大学教育後援会顕彰平成 25 年度「優秀テキスト賞」受賞
Author	太田, 雅晴 / 高橋, 信弘 / 下崎, 千代子 / 川村, 尚也 / 鈴木, 洋太郎 / 加藤, 司 / 富澤, 修身 / 岡野, 浩 / 清田, 匡 / 本多, 哲夫 / ト, 志強 / 向山, 敦夫 / 狩俣, 正雄 / 除本, 理史
Citation	大阪市立大学大学教育. 12 卷 1 号, p.27-29.
Issue Date	2014-09
ISSN	1349-2152
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学教育研究センター
Description	
DOI	10.24544/ocu.20171218-095

Placed on: Osaka City University

＝ テキストを語る Textbook Review ＝

テキスト：太田雅晴（編著）『イノベーションで創る
持続可能社会』中央経済社、2013年

科目名：経営のイノベティブサステナビリティ

担当教員：太田雅晴、高橋信弘、下崎千代子、
川村尚也、鈴木洋太郎、加藤 司、
富澤修身、岡野 浩、清田 匡、本多哲夫、
ト 志強、向山敦夫、狩俣正雄、除本理史
(以上経営学研究科)

特筆事項：大阪市立大学教育後援会顕彰平成25年度
「優秀テキスト賞」受賞

【本書の概要と目的】

我々を巡る現代の環境下、個人、職場、地域、国、それぞれのレベルで多様な課題が噴出し、それらにどのように対処すべきかを多くの人々が思いあぐねている。先が見えない将来を思うとき、多くの人々が幸せへの欠乏感を感じる。そのような中で、政府関係者はじめ多くの人々が、今こそ、イノベーション（革新）だ、サステナビリティ（持続維持可能性）だ、と叫ぶ。しかし、それが、そう簡単に実現できるわけではない。だからこそ苦しんでいる。それらを生み出せる状況もしくは環境を構築するためには、長い年月が必要である。企業も、地域や国も、そしてそれらを担う個々人も、現在のグローバルな環境に即するように変わっていかなくてはならないのである。それら変革がイノベーションであり、そのイノベーションによって我々に関わる状況が進展して、はじめて多くの人々が幸せを感じることができる。そうなるには、変革の方向として、経済的発展だけでなく、社会的発展も同時に追求する必要がある。それら両者がともに達成されて始めてサステナビリティが生まれ、我々は幸せを感じる。本書の主題は、そのようなサステナビリティをどのようなイノベーションでもって獲得するのか、つまりイノベティブサステナビリティはどのようにすれば達成できるかを探ることである。

改めて定義すれば、イノベティブサステナビリティとは、『激変するグローバル環境の中で、経済的

かつ社会的な発展を継続できるように、社会、組織、個人、業務プロセス、全体の仕組み・システムの変革もしくは革新を国民自らがを行い、それを継続していきける状況』である。

サステナビリティと言った場合、地球環境の保全を意味することが多いが、本書で扱うサステナビリティは、それらを含めて我々に不安を感じさせるような様々な社会問題、例えば経済的不平等、社会的排除、文化的緊張などへの対処がなされた状況を意味する。また、本書の焦点として、社会全般と言うよりも、それを構成する重要な活動主体である企業に焦点を当て、その経営のあり方、そしてその継続的發展を促すための経済的・社会的環境の整備に焦点を当てる。本書の最終目標は、経済的かつ社会的にサステナブルな状況、つまり持続的に発展するための状況を、イノベーションでもって構築するための道筋を探ることである。

以上のような内容で、学部一丸となって約10年間をかけて研究し、その内容を学部の講義として提供することは、世界でもまれである。目次を英訳し、各国の研究者に提示すると大変興味をもってくれ、我々にとってそれは誉れでもある。本書で取り上げたような永続的なテーマについて、世評に媚びないで独自の研究を行うことは130有余年の歴史を誇る本学の伝統でもあり、大学で何を研究し、何を講義すればよいかを考える良い機会となった。

【本書の構成】

本書は、4部、14章からなる。各部の概要は下記の通りである。

I部では、イノベティブな企業組織のための要件として、それを実現するための総合要件、企業間ネットワークに焦点を当てた要件、企業内の個、つまり人に焦点を当てた要件、組織を駆動するための情報である知識に焦点を当てた要件について述べている。具体的には、第1章（太田雅晴）で、本書のフレームワークを念頭において行ったアンケートのデータ分析を行うことにより、イノベティブな組織のための総合要件、イノベティブサステナビリティへの道程仮説を提示する。第2章（高橋信弘）では、イノベティブ

ブな組織を誘発するための指針となりえるオープンイノベーションの一手段としての企業間マッチング、フレームワークで言うところの企業間ネットワーキングに焦点を当て、それを遂行する上での我が国の現況、課題を述べるとともに処方箋を検討している。第3章（下崎千代子）では、組織がイノベティブかつサステナブルになりえるために組織を構成する個々人に必要となる要件、つまりモチベーションやリーダーシップの問題について、終身雇用制など我が国の雇用制度の特徴、成果主義などの近年の評価制度なども考慮しながら検討している。第4章（川村尚也）では、イノベティブな組織を駆動するうえでの情報、つまり知識もしくは知識をベースとした経営について、営利企業に置いてもその傾向が強まりつつあるプロフェッショナル組織を事例として取り上げながら、知識ベース経営の実践モデルを提示している。

II部では、経済的発展を成し遂げるためには市場の拡大が要点となるが、社会的発展も同時並行して検討する上での、特にアジア市場への拡大戦略の基本概念、マーケティング戦略、当該国の文化的基盤や創造的基盤との関連性、製品戦略のあり方について述べている。具体的には、第5章（鈴木洋太郎）で、国際産業立地研究の立場から、特に我が国の企業がアジア進出を検討する上での分析フレームワークについて論じ、どのような形式での海外進出、市場開拓が、我が国および進出国の双方のサステナブルな発展のために望ましいかを検討している。第6章（加藤 司）では、ボリュームゾーンイノベーションに象徴される我が国企業の海外市場対応戦略について、中国やベトナムなどの成功事例を踏まえて新興市場への適応戦略、日本型マーケティングについて論じ、アジア地域での市場拡大戦略を検討している。第7章（富澤修身）では、韓国・ソウル東大門市場におけるファッション関連産業の近年の動態の動向を事例として、消費財を扱う中小企業のグローバル戦略と当該国の文化的基盤や創造的基盤との関連性について論じ、我が国中小企業のグローバル環境下における適応的展開を検討している。第8章（岡野 浩）では、経済的価値と社会的価値の両方を増殖する製品開発について、デルフト工科大学のプロジェクト事例を取り上げ、BOP（Bottom Of

the Pyramid）デザインの方向性と大学貢献のあり方について検討するとともに、イノベティブサステナビリティを実現する上での要件、市場戦略と製品戦略のあり方について提示している。

III部では、イノベティブサステナビリティを牽引する仕組み・外部支援、特に銀行の役割、地方公共団体の役割、そしてそれら支援可否の判断基準となる企業業績評価の問題について記述している。具体的には、第9章（清田 匡）で、我が国でも外部支援として銀行が重要な役割を演じていることに関連して、ここではドイツの銀行経営学を取り上げて、銀行がネットワークを形成することで（連合化）、社会を存続可能（サステナブル）なものにし、イノベーションを通じて経済を発展させるという考え方を紹介している。第10章（本多哲夫）では、自治体の中小企業支援策が、工業団地造成、商店街施設整備、設備近代化といったハード整備から、個別企業へのソフト支援によるイノベーションを基軸とする新しい支援に移りつつあるなかで、それが具体的にどのように自治体の政策実施状況の再編に結びついているか、その課題は何かを大阪市を事例として検討している。第11章（ト 志強）では、イノベーション活動を主体とする現代企業の業績評価手法としてバランススコアカードを紹介するとともに、近年台頭しつつある中国企業の経営管理手法、そしてその業績評価の適用と展開を日中企業の事例比較を通して考察することに加え、民間企業とパブリックセクターの事業経営イノベーションの展開についても言及している。

IV部では、最終パートとして、サステナビリティの確保、特に社会的価値の増殖に向けて、我が国が先進国として、提言するべき事項について言及している。具体的には、第12章（向山敦夫）では、現代企業には経済的価値と社会的価値のバランス確保が求められるが、後者の測定法が未整備であることから経済的価値と社会的価値の関係は不明確であるとして、社会的価値を増殖するものとしてCSRを位置づけ、戦略的CSRやCSV、ISO26000の検討を通して経済的価値と社会的価値との関係を論じている。第13章（狩俣正雄）では、サステナブルな社会の発展のためには様々な課題を解決することが必要となるが、それらの解決を事業

の一環とする社会起業家や社会的企業が現れ始めてい
るとして、それらが何かを解説するとともに、障害者
雇用を積極的に行っている企業の事例を検討して、社
会的企業の進展の可能性とその課題を論じている。第
14章（除本理史）では、我が国の過去の環境破壊の教
訓を活かすには、企業、市民、行政の協働した取り組
み、企業を地域のコンテクストに埋め込む作業が必要
として、国際的な注目を集める熊本水俣病事件を事例
として、これら課題がどこまで達成されてきたかを明
らかにしつつ、サステナブルな地域発展に向けた企業
の役割について論じている。

【写真：書籍表紙表面】

